

原文引用表記

林泉苗「日台法院裁判為何參照外國法：以憲法為核心的資料探勘研究」
国立台湾大学修士論文（2023）。doi: 10.6342/ntu202301981

日本語タイトル

日本裁判例と台湾憲法裁判における外国憲法の参照：
違憲審査を中心にデータマイニングによる実証的分析

日本語の要約

本稿は日本と台湾の違憲審査における外国法の参照の状況と原因を解明するため、データマイニングによる日本裁判例と台湾憲法裁判所裁判を研究することが目的である。裁判例として外国法を参照する原因として4つの学説：自国法が外国法から継受されたため母法を参照する説、社会的環境の類似性により参照する説、裁判官の留学養成により留学国法を参照する説、普遍的な人権を保障する為外国憲法を参照する説が指摘された。以上の学説を検証するため、外国憲法とその判決を参照した日本の裁判例と台湾の憲法裁判を分析する。

日本の裁判例によると、台湾憲法を参照した裁判例は7件である。その中にはあん摩師等法19条訴訟2件が台湾の憲法裁判所判決の違憲判決を参照し、結婚の自由をすべての人に同性婚訴訟5件が台湾の憲法裁判所の判決を参照した。参照の原因とは、具体的な裁判例を見ると、あん摩師等法訴訟の2件が社会的環境の類似性による参照説であり、同性婚訴訟5件が普遍的な人権説と指摘できる。

台湾の憲法裁判によると、日本憲法を参照した多数意見は5件であり、個別意見は84件である。多数意見の5件には適正手続の保障と権力分立の規定も参照し、その原因は普遍的な人権説でしか説明できないのである。個別意見の84件には、自由権・社会権・平等権を含まれ、その中で4件が社会的環境の類似性により参照説が説明でき、他の80件が普遍的な人権説と指摘できる。

日台の違憲審査が外国法を参照する原因として、社会的環境の類似性説に留まらず、普遍的な人権説でも説明できる。日台双方の法が基礎とするグローバル立憲主義を通じて、日本と台湾が共有する自由と民主に注目し、両国間の人権法と国際人権条約の構築の展望を説明する。

キーワード：グローバル立憲主義、違憲審査、法の継受、
司法院(台湾の憲法裁判所)積字第649号解釋視覚障害者による職業独占優遇事件、
司法院積字第748号解釋同性婚事件

原文引用表記

林泉苗＝李芯＝嚴治翔＝黃詩淳「法學教育的人工智慧應用範例：
結合台日法條及判決的司律一試複習對話機器人」裁判時報 123 号 97-103 頁
(2022)。doi: 10.53106/207798362022090123010

日本語タイトル

人工知能による法学教育——
台湾と日本の法典と裁判例検索の機能を搭載する司法試験プログラム

日本語の要約

今までの人工知能法学研究は一般的に、人工知能製品の規制方法や責任の区分を研究する。一方、法律業界におけるリーガルテック AI の利用は、主に判決の補助、契約の作成または審査、文献や判決の検索、弁護士のマッチング、オンライン紛争解決、法令遵守の業務管理などに関与している。

本研究は、上記以外の実践方法を提案し、AI 技術を使用して法学知識を普及させることを試みている。具体的には、司法試験の質問と回答をもとにした対話型ロボット「司律好朋友 Clippy」を作成した。このシステムは、対話形式で試験の練習問題を提供するだけでなく、練習問題のキーワードを入力して台湾と日本の関連法令および関連裁判例を提供し、過去問の重要なポイントを学ぶことができ、さらに関連する法令や裁判例を通じて実務の解釈と適用に理解を深めることができる。

従来の過去問の印刷物やコンピューターデータベースに比べて、対話型ロボットの設計は、ユーザーが小さな時間を利用して学習するのに適している。この研究では、法学者の専門知識を AI システムの構築に投入し、公共の AI の提唱に応える協働モデルを採用している。

キーワード：人工知能、チャットボット、データマイニング、司法試験

原文引用表記

Minae Lin, Sieh-Chuen Huang, & Hsuan-Lei Shao. *Less is Better: Constructing Legal Question Answering System by Weighing Longest Common Subsequence of Disjunctive Union Text*, in 13859 NEW FRONTIERS IN ARTIFICIAL INTELLIGENCE 154-167 (YASUFUMI TAKAMA, KATSU-TOSHI YADA, KEN SATOH, SACHIYO ARAI, EDS., 2023)
doi: 10.1007/978-3-031-29168-5_11

日本語タイトル

少ない方がより良いのである：
最長共通部分列の対称差による法律問題解答システム

日本語の要約

本稿は、法律文書の情報抽出および含意関係認識を行う国際大会（COLIEE 2022）にて提出した論文である。COLIEE の Task 4 では日本司法試験における民法短答式問題が出題され、参加者は機械による自動解答の正確性を競う。参加者はその年の最新の問題を本題とし、法律文書そのものや民法の条文、加えて正解付きの過去問を参考にし、自動解答の精度向上を図る。

本稿で提案する手法は、過去の司法試験で出題された問題と民法の条文との関連性を識別し、正誤問題に対応する応答システムの構築に取り組むものである。具体的には、まず各過去問と条文から対応する正誤問題の解答とともに正解ラベルを抽出したのち、参照データベースを構築した。続いて、関連する問題や条文について、正・誤のラベルなしに同様のプロセスを繰り返した。最後に、各問題に対して、データベースから類似性が一番高いデータの正解ラベルを解答として計算し、結果を導いた。

本稿で提案したモデルは、その結果今年の司法試験の民法短答式試験で 0.6055 というスコアを獲得し、チームとしては 3 位、モデルとしては 7 位にランクインした。このモデルを用いた際の正答率は法務省の短答式試験の合格ラインである 40%を上回っており、実用性が高いといえる。

キーワード：含意関係認識、対称差、最長共通部分列、法律文書の情報抽出、COLIEE 2022、語彙的特徴

原文引用表記

林泉苗＝張君淑＝張舒菲＝楊舒涵＝黃詩淳「侵害配偶權慰撫金之實證研究：以大法官釋字第 791 號解釋前後之變化為中心」裁判時報 127 号 103-112 頁（2022）。
doi: 10.53106/207798362023010127009

日本語タイトル

浮気慰謝料の実証的分析——憲法裁違憲判決前後の変化

日本語の要約

憲法裁は 2020 年 5 月で司法院积字第 791 号事件により浮気性行為に対する刑事処罰は違憲と裁判した折に、浮気慰謝料に影響するのかを議論した。本研究は、2020 年における浮気慰謝料について、地方裁判所の民事判決をサンプリングし、被告 295 名を含む 252 件の裁判書を対象とし、慰謝料の金額の審査基準とその結果が憲法裁違憲判決からどのように影響を受けたかを調査した。

裁判所は、慰謝料の請求を許可する割合が、違憲判決前後と関係なく、同じ 84%であり、過去の実証研究とほぼ同じ結果であることが確認された。ただし、慰謝料の金額については、違憲判決後は平均で約 3 万円程度増加したが、違憲判決前の金額とは統計的に有意な差がない。

慰謝料の金額に関連する要因については、単変量の単純回帰分析を見れば、性行為の有無が慰謝料の金額と有意に関連していることが示された。多変量回帰分析を見れば、違憲判決前には性行為の有無と非嫡出子の有無が有意に関連していたが、違憲判決後には性行為の有無と請求額が有意に関連していることが示された。また、機械学習の回帰分析では、違憲判決の前後とは関係なく、性行為の有無・侵害の状況・および請求額が最も影響力のある上位 2 つのレイヤーのノードとして示され、違憲判決前後においても最重要なノードが性行為の有無であることが示された。

以上の 3 つの分析方法はすべて、「性行為の有無」が慰謝料の金額と有意に関連していることを示しており、积字第 791 号の違憲判決が浮気性行為を除罪化したとしても、民事裁判所の裁判官は性行為が配偶者の権利侵害の最も顕著な形態であり、高額な慰謝料を支払う根拠と考えていることを示唆していた。

キーワード：浮気慰謝料、司法院（台湾の憲法裁判所）积字第 791 号解釈姦通罪の非犯罪化、慰謝料の金額